



Title	リメディアル教育の動向
Author(s)	小笠原, 正明
Citation	高等教育ジャーナル, 1, 54-56
Issue Date	1996
DOI	10.14943/J.HighEdu.1.54
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/29882">http://hdl.handle.net/2115/29882</a>
Type	bulletin (article)
File Information	1_P54-56.pdf



[Instructions for use](#)

## リメディアル教育の動向

高等教育機能開発総合センター教授 小笠原 正明

はじめに

国立大学は長いあいだ、いわゆる5教科7科目、あるいは5教科6科目を入試の条件としてきました。これは、特定の分野にかたよらないバランスのとれた入学者を獲得するためですが、一方では積み上げ式のカリキュラムを基本とする理系の各分野において、大学教育の出発点を設定するためにも必要とされてきました。ところが共通一次試験の導入のころから、入試科目の多い大学を受験生が敬遠する傾向が顕著となり、このような国立大学型の入試科目を課することが次第にむずかしくなってきました。さらに、高校教育が受験対策に偏るにつれて、物理などの特定の科目を初めから履修しない学生が多く見られるようになりました。また、大学の 대중化や若者の活字離れの結果として、作文や読書などの基本的な能力や素養に欠ける大学生も目だつようになってきました。このような欠点を補って、あるべき大学教育の水準を保つために、それぞれの大学において補習型の教育、いわゆるリメディアル教育が実施されるようになりました。本研究会では、このような教育のことを、“でこぼこならしの教育”と言いつつ慣わしています。

リメディアル教育の動向: 荒井チームの調査

リメディアル教育の全国的な動向については、広島大学大学教育研究センターの荒井克弘教授を総括責任者とする科学研究補助金の総合研究(B)のチームが一昨年(1994)から組織的な調査を開始しています(荒井, 1995)。その調査結果によると、リメディアル教育の実施例としては、

- (1) プレイメントテスト、
  - (2) 特定科目についての未履修組の編成、
  - (3) 日本語表現、
  - (4) 基礎科目および演習科目、
  - (5) 学び方および調査法、
- などがあります。(1)のプレイメントテストは英語の習熟度別のクラスを編成するために行われる例が多いようですが、一部に物理について実施しているところもあります。(2)の未履修組の編成は、主として物理について行われていますが、その他の自然科学科目、数学についても行われています。(3)の日本語表現は、文章表現の訓練やレポートの添削などです。(4)の演習などは、数学、物理、化学などの自然基礎科目の演習重視の例です。(5)の学び方などは、入門ゼミ、論文作文指導、基礎ゼミナール、基礎演習など、(3)および(4)と重複するところが多いようです。

この調査では同時に学生に対するアンケート調査も行われていますが、その中で特に注目されるのは、学生の授業に対する印象として一般教育、専門教育を問わず「たいくつ」と答えた者の数が半数近くあり、教える側と教えられる側の意識、ないしはセンスのずれがうかがわれます。また、ふだんの勉強時間として30分以内と答えた者が調査対象となった大学について国立、私立を問わず半数近くにのぼり、現在の学生が日常的には勉強していないということが確かめられています。

リメディアル教育の実施例: 数学と物理

具体的なリメディアル教育の実施例としては、

数学と物理の例が注目されます。大学の前期課程における数学教育は、従来から基礎的、専門的な数学の入門課程と位置づけられてきました。そのため、大学入学以前までに受けてきた計算中心の数学から本格的な数学に切り替えるための“意識改革”という側面が強調される傾向にありました。このような教育は、数学そのもの、あるいは数学を主な道具とする分野の教育としては無くてはならないものかもしれませんが、一方では、数学を主としない分野に進む学生にとっては、難解でなじみにくいという欠点があったように思います。さらに、受験対策に偏った高校教育のために、一般に抽象的な思考方法に慣れていない学生が増えてきて、大学における数学の教育効果は著しく低下しつつあるのが現状です。東京大学教養学部の例では、数学の教育効果を高めるために、数学的な思考を重視するAコースと実用的な側面を重視するBコースを用意し、選択する学生数によって教官数を配分する方式をとっています(市村, 1994)。このような数学教育の内容の変化は、他の大学にも次第に広まりつつあるようです。

物理は以前には理系分野に必須という常識がありました。受験科目として選択しないまでも、高校で履修しない学生が理系の大学に進学することは例外と考えるとよかったです時期があります。しかし最近、受験に際して点数の取りにくい物理を敬遠する傾向が強くなるとともに、高校においてもこの科目を履修しない学生が多くなってきています。そのため、大学で初めて物理に触れるというケースは今では珍しくなくなりました。物理は典型的な積み上げ型の学問ですので、高校の課程を経ずに大学レベルの授業についてゆくことは容易ではありません。このような学生に対応するために、東京大学の教養学部では1994年度から初習物理の授業を開始しています。市村氏の報告によると、学生の反応は既修組より遥かに良く、やりがいのある講義であったと言います(市村, 1995)。その他の自然科学系科目については、今のところ高校の課程を経過しない学生に対しても

何とか対応できるという意見が多いようですが、いずれ何らかの対策が必要でしょう。

何をどのような形で誰が行うか？

大学におけるリメディアル教育についての趨勢を見ると、今や必要かどうかを議論している段階ではなく、何をどのような形で誰が行うかを考える段階にあります(荒井, 1995)。この問題を考えるときに、東京大学の初習物理の教育の経験はたいへん参考になるでしょう。たとえば高校における物理教育は、微分・積分を使ってはいけななどの制約があることから、一部に不自然なところがあります。それに対して大学の物理教育においてはこのような制約が比較的少ない上に、受験対策に時間をとられる必要も無いので、もっと自由で本質的な授業がていねいにできるという利点があります。このように、大学におけるリメディアル教育を、単に高校教育の補完と考えるのではなく、学問の本質や本来の目的にかなったオーソドックスな教育にたち帰るものとして積極的に考えるべきだと思います。

謝辞:この報告をまとめるにあたって、広島大学教育研究センターの荒井克弘教授から資料の提供を仰ぎました。また、北海道工業大学の柴田拓二教授からご教示を給りました。ここに記してお礼を申し上げます。

## 討 論

小笠原:補習(リメディアル)教育自体は、どうしても必要である。むしろ、どの時期に、誰がどうやって行うかが問題である。例えば、入学後最初の1年間で基礎教育として語学、情報教育を行っている間にデコボコならしをしてはどうか。総長:従来のように前期2年を教養、卒業前1年を卒業研究のために必要と考え、専門教育には1年しか残らず、専門教育の実施が困難となる。

小笠原:東大では理系学生が文系の総合科目を18単位以上取らないといけないので,その効果が大きいだろう。

A:今の大学生には自発的な勉強態度が見られず,学生の自主性を前提とした東大形式の適用は困難と思われる。

小笠原:学生の意欲の減退は,どこの大学でも直面している構造的な問題だと思う。

A:学生がどう感じるかも大切である。教養としてのドイツ語(薬学では必修)は教官は意義あるものと考えているが,学生はそうは考えていないようだ。

B:社会のシステムとして,大学入試のみが意義があり,それによって就職先が決まるようでは,学生は決して勉強しない。

総長:入学者数を増やして,入学後の成績により退学も考慮するシステムが現在検討されつつある。

B:自由度の高い副専攻制のような制度は,逆に学生に楽をして単位を取らせることにならないか。

総長:むしろ自由ではない。他分野の学問を系統

的に学ばせることが大切なのである。20年先のことを考えると,ある程度総合的な知識を持った人材が要請される。

小笠原:オーストラリアの学生気質はどうか。

C(オーストラリア人):オーストラリアも同様である。勉強熱心なのは,タイなどアジアの発展途上国からの学生であり,自国の学生は職を得る目的だけで入学してくる。

総長:近代の終焉を迎えた今,我々は次世代の教育を考えないといけない。まだまだ,発展途上であり人的な包容力のある米国はモデルとならない。日本独自の教育システムが望まれている。

## 参考文献

荒井克弘(1995), 私信

市村宗武(1994),「大学からみた理科離れと大学における基礎理科教育の改革 - 東京大学の前期課程教育改革を中心に」『科学技術立国を支える人材育成 - その構造的な問題点』81-94, 日本学術協力財団